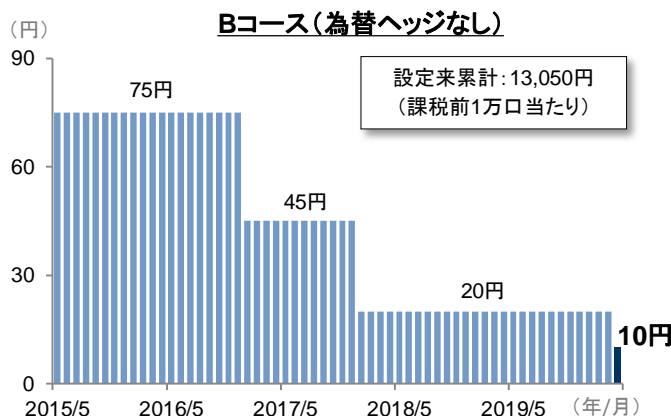
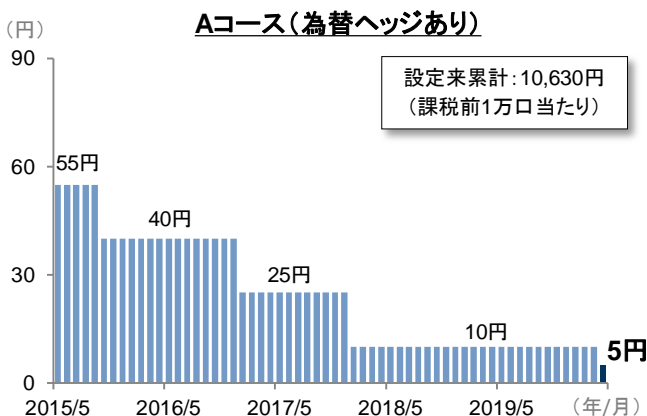


投資家の皆様

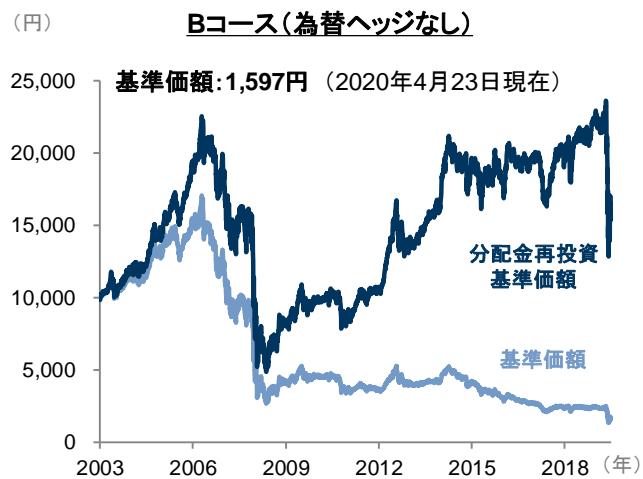
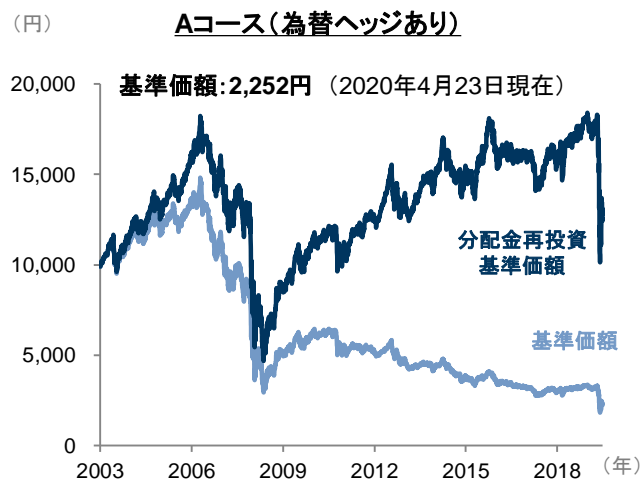
『ゴールドマン・サックス米国REITファンド<愛称:コロブスの卵>』は、2020年4月23日の決算における分配金につきまして、Aコース(為替ヘッジあり)を前決算期の10円(課税前1万口当たり。以下同じ。)から5円に、Bコース(為替ヘッジなし)を前決算期の20円から10円に変更することと致しましたので、ご案内申し上げます。

Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
5円	10円

課税前1万口当たり分配金の推移(2015年5月~2020年4月)



基準価額の推移および期間別騰落率(2003年10月27日~2020年4月23日)



2020年3月末時点	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
Aコース					
期間別騰落率(分配金再投資)	-31.2%	-27.3%	-22.9%	-22.8%	24.7%

2020年3月末時点	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
Bコース					
期間別騰落率(分配金再投資)	-30.5%	-27.5%	-20.2%	-23.6%	55.5%

※本ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率1.573%(税込)であり、上記の基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果、分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



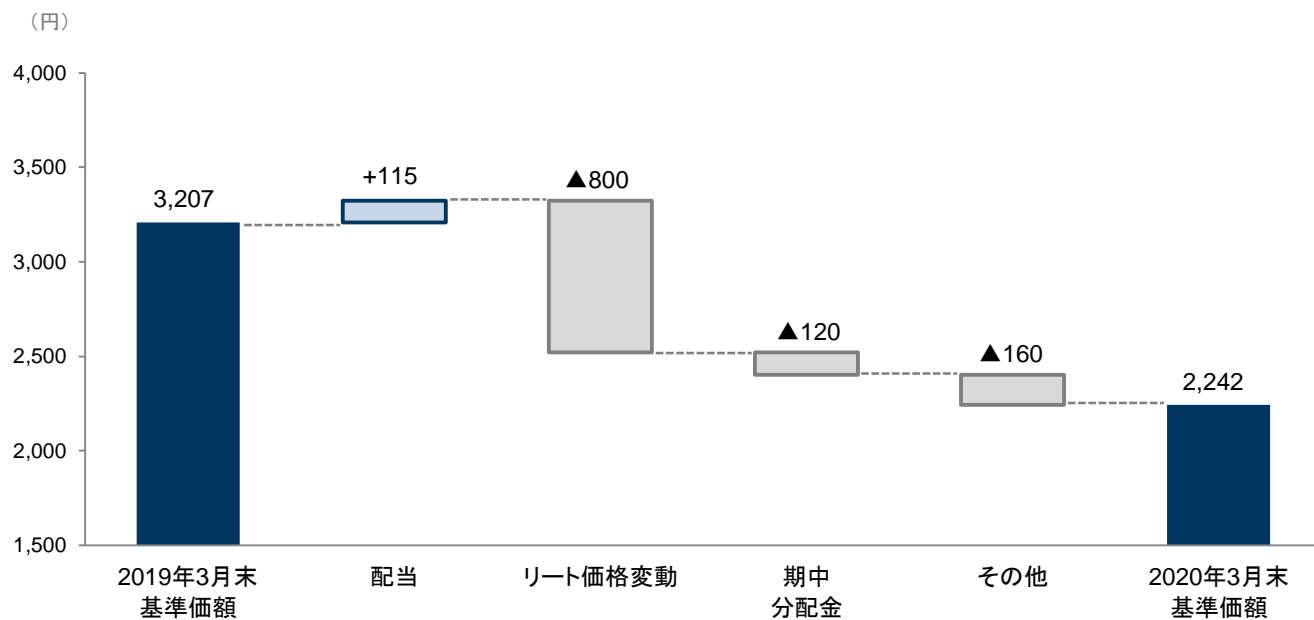
分配金引下げの背景

米国リート市場については、特に2020年2月以降、新型コロナウイルスを巡る懸念の高まりを受け、大幅に下落しました。また、為替市場では、過去1年で米ドル安円高が進行しました。そのような状況下、Aコースの分配金については主に基準価額および分配原資の水準などを考慮し、またBコースについては主に基準価額の水準などを勘案し、今後も安定的な分配金を維持するために、引下げを決定しました。

Aコース(為替ヘッジあり)

- 過去1年間の基準価額変動要因をみると、配当がプラスとなった一方、リート価格変動や分配金の支払いなどがマイナスとなりました。特に、リート価格変動が最大のマイナス要因となり、基準価額は3,207円から2,242円まで下落しました。
- Aコースの分配原資は、2020年3月23日時点で1万口当たり約204円です。当面の分配金の支払いには支障のない水準ながら、変更前の分配金を長期間維持するには十分な水準ではないと判断しました。したがって、今後も安定的な分配を継続し、中長期的な信託財産の成長を目指すため、Aコースの分配金を見直すことと致しました。

Aコースの基準価額変動要因(概算)(2019年3月末~2020年3月末)



分配原資とは、投資信託財産のうち分配として支払うことが可能な資金を指します。つまり、経費を控除した後の利子・配当収入や売買益、評価益等の当期収益に加え、これまでに蓄積された分配準備積立金や収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)等を合計した金額です。「その他」には、為替ヘッジによるヘッジ・コスト、現金、信託報酬等による要因を含みます。上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は基準価額変動額と合わないことがあります。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



三井住友銀行

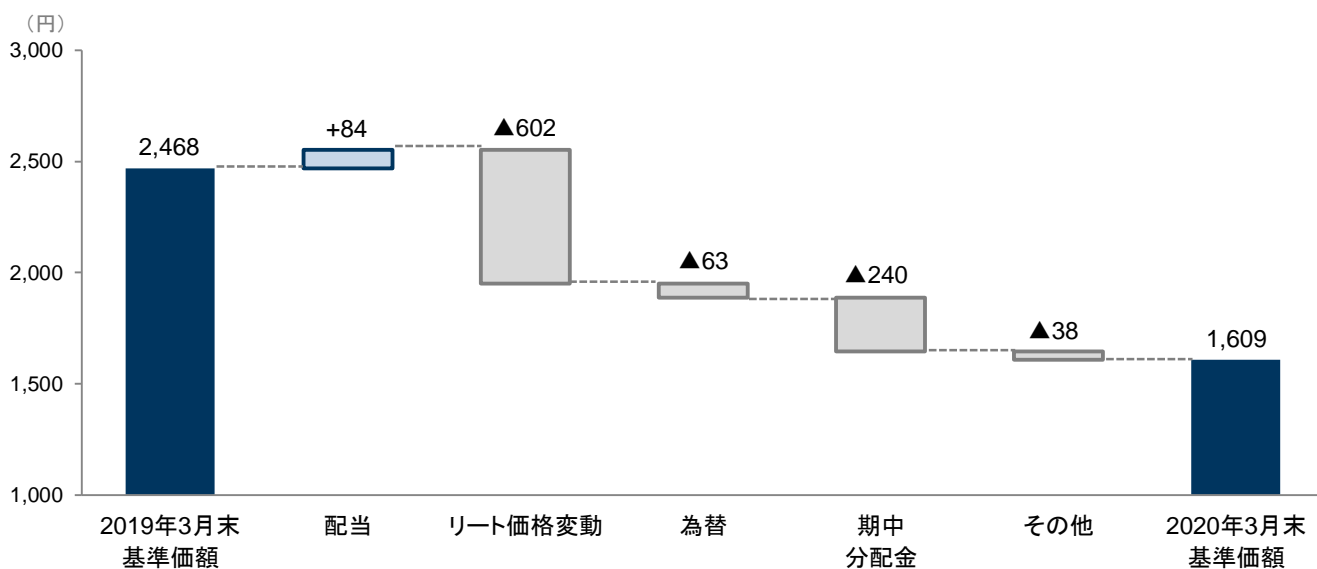
株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

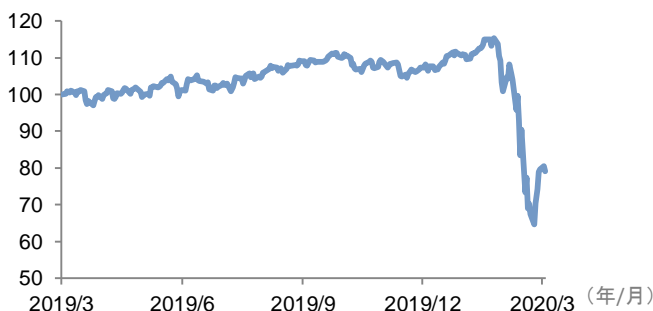
Bコース(為替ヘッジなし)

- 過去1年間では、配当がプラスとなった一方、リート価格変動、為替要因、分配金の支払いなどがマイナスとなりました。特に、リート価格変動が最大のマイナス要因となり、基準価額は2,468円から1,609円まで下落しました。
- Bコースの分配原資は、2020年3月23日時点で1万口当たり約1,835円で、変更前の分配金の支払いには支障のない水準を有しております。しかしながら、基準価額の下落により、基準価額に対する分配金の比率が相対的に上昇したため、今後も安定的な分配金を継続し中長期的な信託財産の成長を目指すため、Bコースの分配金も見直すことと致しました。

Bコースの基準価額変動要因(概算)(2019年3月末～2020年3月末)

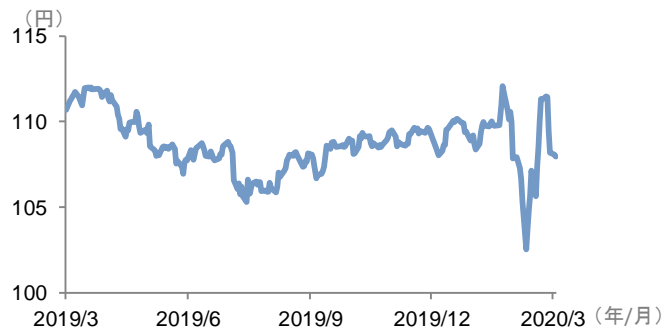


米国リート市場の推移



期間:2019年3月末～2020年3月末(2019年3月末を100として指数化) 出所:ブルームバーグ MSCI米国リート指数(米ドル・ベース、配当込み)

米ドル/円の推移



期間:2019年3月末～2020年3月末 出所:ブルームバーグ

「その他」には、現金、信託報酬等による要因を含みます。上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は基準価額変動額と合わないことがあります。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



足元の運用状況

本ファンドの2020年3月末時点の構成銘柄の配当利回りは5.1%、組入れ銘柄数は42となっています。

業種別では、新型コロナウイルス拡大に伴う社会的隔離策の悪影響を特に大きく受けると想定されることなどから、小売・商業用施設に対しては、全体として慎重な見方をしています。

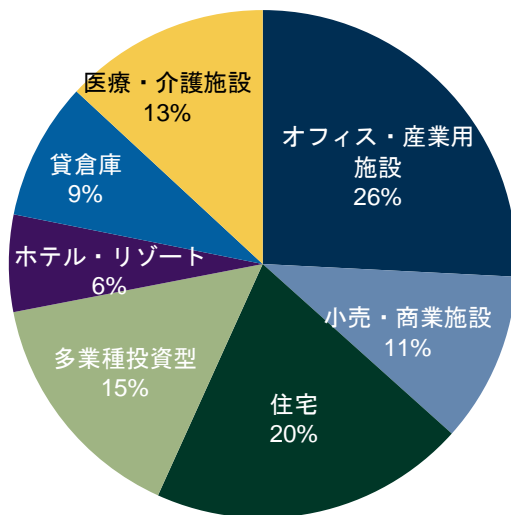
一方、生活に必要な不可欠な施設を提供する住宅およびヘルスケア関連の一部銘柄に加え、データ量の増加から恩恵を受けるデータセンターおよび無線通信塔や、Eコマースの普及が追い風となる物流施設などを選択しています。

ポートフォリオ情報*

ファンド構成銘柄
配当利回り **5.1%**

組入れ銘柄数 **42銘柄**

業種別構成比率*



時点: 2020年3月末 *マザーファンドに基づくデータです。

上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金、信託報酬控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



米国リート市場の見通し

中長期的には、割安なバリュエーションやインカム収益の積み上げが下支えに

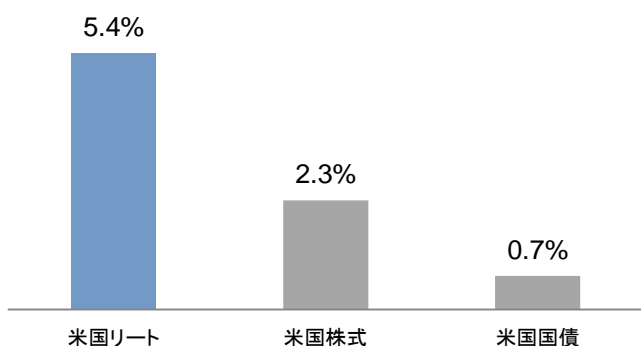
新型コロナウイルスを巡る不透明感が継続するなか、米国リート市場は当面不安定な展開となる可能性があります。しかし、大規模な政策支援、米国金利の低下、割安なバリュエーションやインカム収益の積み上げが米国リート市場を中長期的に下支えすると期待されます。

バリュエーションに関しては、リートの保有不動産の評価額から計算した価値(純資産価値)と実際のリート価格を比較する指標(NAVプレミアム/ディスカウント)は、長期平均を大きく下回る割安な水準で推移しています。また、米国リートの配当利回りは、米国株式の配当利回りや米国10年債利回りと比較して高く、価格変動を吸収する「クッション」となるインカム収益が相対的に大きいことから、長期保有によってインカム収益を積み上げることで安定したリターンが期待されます。実際に過去を振り返ると、長期で投資するとリターンは安定化する傾向が見られました。

NAVプレミアム/ディスカウントの推移



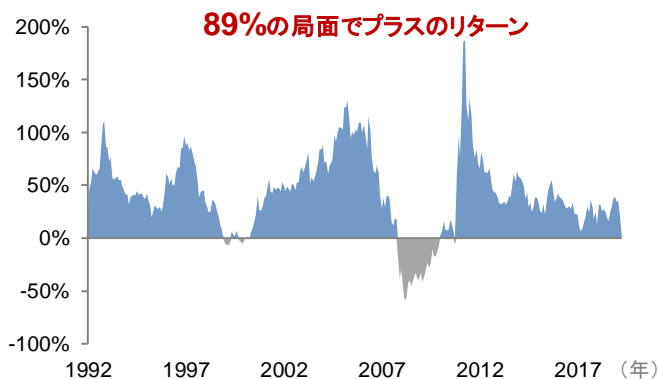
各資産の利回り水準



時点: 2020年3月末 出所: ブルームバーグ
 米国リート: MSCI米国リート指数配当利回り、米国株式: S&P500指数配当利回り、米国国債: 米国10年債利回り
 各インデックスは本ファンドのベンチマークや参考指標ではありません。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

米国リートに3年間投資した場合の累積リターン(米ドル・ベース)



最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用

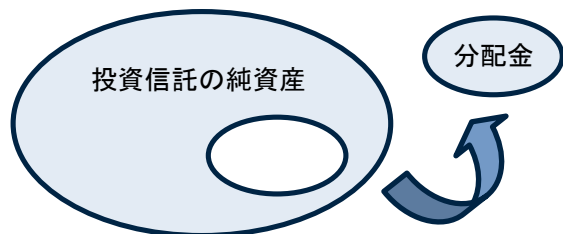


<ご参考> 基準価額と分配金の関係について

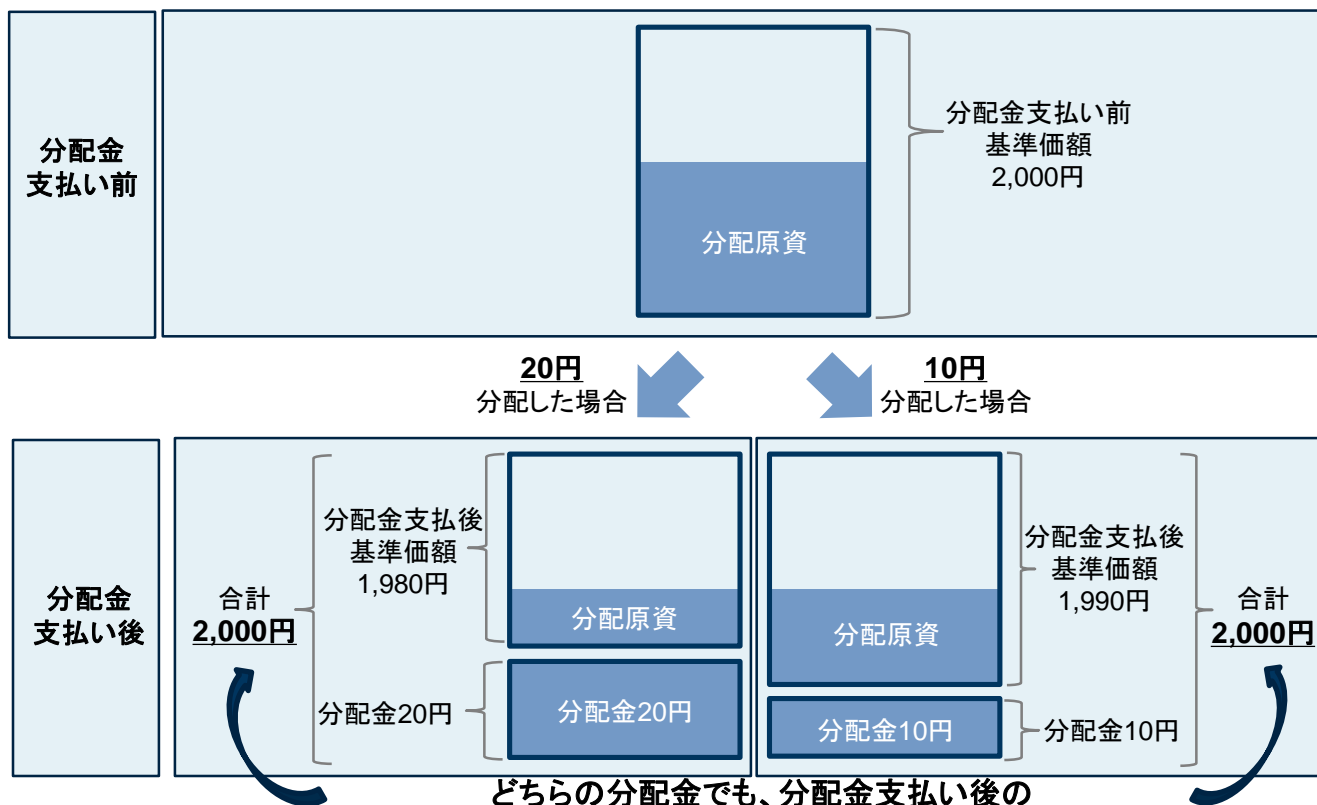
分配金は、ファンドの純資産の一部払い出しであり、分配した額に応じて基準価額は下落します。決算日における分配金と分配金支払後基準価額の合計は、分配金の多寡にかかわらず変わりません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産の中から支払われます。したがって、決算時に分配金を出すことはファンドの純資産の一部払い出しを意味し、その分基準価額は下落します。
- 分配金を引下げた分(支払われなかった分)は、ファンド内に保留され、決算日の分配金支払後基準価額に反映されます。
- 決算日における分配金と分配金支払後基準価額の合計は、分配金の多寡にかかわらず変わりません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金と基準価額の関係のイメージ図



どちらの分配金でも、分配金支払い後の基準価額との合計金額は同じになります。

毎決算時に、リートからの配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に、基準価額や分配原資の状況、市況動向などを総合的に勘案して、分配金額は決定されます。中期的に安定的な分配水準を維持するため、見直しが必要と判断された場合には、分配金は変更されることがあります。

上記は例示を目的とするものです。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

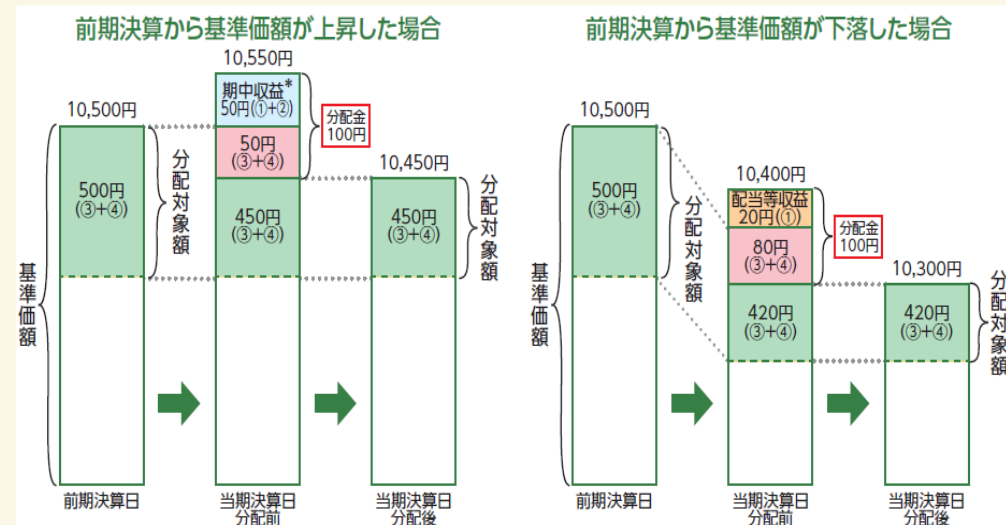


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の健全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

最終頁の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

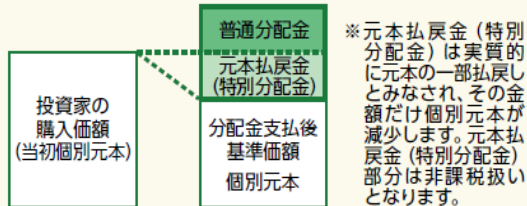
■設定・運用

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

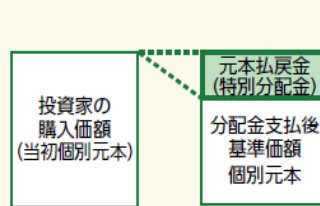
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりだが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. 米国に上場されているREIT(リート、不動産投資信託)を主要投資対象とします。
2. <Aコース/Bコース>
米国リートからの配当収益や売買益(評価益を含みます。)等の中から、原則として毎月分配を行うことをめざします。
- <Cコース/Dコース>
米国リートに分散投資を行うことにより、配当収益の獲得を図りつつ、長期的な元本の成長をめざします。
3. 為替ヘッジありのコース(AコースおよびCコース)、為替ヘッジなしのコース(BコースおよびDコース)があります。
4. さまざまなセクターに分散されたMSCI米国REITインデックスを運用上の参考指標とします。

本ファンドのAコースおよびCコースはMSCI米国REITインデックス(円ヘッジ・ベース)、BコースおよびDコースはMSCI米国REITインデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよび米国REITマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社。以下「GSAMニューヨーク」といいます。)に委託します。GSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、リートの運用を行います。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。本ファンドを「コロブスの卵」ということがあります。なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」および「コロブスの卵」にマザーファンドも含むことがあります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用

決算のお知らせ

ゴールドマン・サックス米国REITファンド(愛称:コロンブスの卵)

Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)／Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)

Cコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)／Dコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

リート投資リスク

本ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、リート等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあります。特に米国のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとして、主に以下のものが挙げられます。

■ 価格変動リスク

一般にはリートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられるリートの市場価格は下落する可能性があります。

■ 収益性悪化リスク

リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めていますが、賃料や稼働率の低下によって賃料収入が低下すること等により、収益性が悪化することがあります。また、収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすこともあります。

■ 信用リスク

リートの資金繰りや収益性の悪化によりリートが清算され、投資した資金を回収できないこともあります。

為替変動リスク

本ファンドの主要な投資対象である米国のリートは、原則として米ドル建てとなり、したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

その他の留意点

追加信託金の上限に関わる留意点

本ファンドが投資対象とするマザーファンドの追加信託金の上限は8,000億円となっておりますが、リートの市場環境、運用チームの運用許容金額、為替相場、資金動向その他の要因によっては、マザーファンドの信託金が8,000億円を下回る場合であっても本ファンドの購入のお申込を受付けない場合があります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■ 設定・運用

決算のお知らせ

ゴールドマン・サックス米国REITファンド(愛称:コロンブスの卵)
 Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)／Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)
 Cコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)／Dコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)
 追加型投信／海外／不動産投信

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込メモ(三井住友銀行でお申込の場合)

購入単位	当初購入の場合 20万円以上1円単位 追加購入の場合 1万円以上1円単位	投信自動積立の場合 1万円以上1千円単位 スイッチングの場合 1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。	
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)	
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで	
信託期間	原則として無期限 (Aコース／Bコース 設定日:2003年10月27日、Cコース／Dコース 設定日:2013年10月23日)	
繰上償還	各コースについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。	
決算日	Aコース／Bコース	毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
	Cコース／Dコース	毎年10月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	Aコース／Bコース	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
	Cコース／Dコース	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	Aコース／Bコース	合計で8,000億円を上限とします。
	Cコース／Dコース	合計で8,000億円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※換金時と同様に、税金をご負担いただきます。	
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	原則として購入代金 [*] に応じて、下記の手数料率を購入価額に乗じて得た額となります。 1,000万円未満……………2.75%(税抜2.50%) 1,000万円以上1億円未満……………2.20%(税抜2.00%) 1億円以上……………1.65%(税抜1.50%) [*] 購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.573%(税抜1.43%) ※運用管理費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、AコースおよびBコースは毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

本ファンドは上場リートを実質的な投資対象としております。当該上場リートは市場の需給により価格形成されるため、費用は表示しておりません。また、上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用

決算のお知らせ

ゴールドマン・サックス米国REITファンド(愛称:コロンブスの卵)

Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)／Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)

Cコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)／Dコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)
 委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- みずほ信託銀行株式会社(受託会社)
 信託財産の保管・管理等を行います。
 (再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 株式会社三井住友銀行 他(販売会社)
 本ファンドの販売業務等を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行の本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料のご利用にあたっての留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は配当再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2020 Goldman Sachs. All rights reserved. <201972-OTU-1182463>

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■ 設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント